

議員提出議案第20号

未就職新卒者の支援策実施を求める意見書

上記の議案を提出する。

平成22年 6 月23日

提出者

7 番	小 山 たつや	1 7 番	秋 家 聡 明
1 9 番	佐藤 ゆうだい	2 1 番	大 高 た く
2 4 番	池田 ひさよし	2 5 番	米 山 真 吾
2 7 番	小 用 進	3 1 番	三小田 准 一
3 2 番	中 村 しんご	3 3 番	荒 井 彰 一
3 4 番	牛 山 正	3 5 番	く ぼ 洋 子
3 6 番	倉 沢 よう次		

葛飾区議会議長 舟 坂 ちかお 殿

未就職新卒者の支援策実施を求める意見書

平成21年度大学等卒業予定者の就職内定率は、今年2月1日時点で80%となり、前年同期比6.3%減で過去最低となった。社会人として第一歩を踏み出すときに職業に就けないということは、日本の将来を担うべき若者の人生にとって重大な問題であり、経済・社会の活力低下という点から見ても憂慮すべき事態である。

こうした中で、大企業を中心にした「新卒優先採用」の雇用慣行が卒業後の就職活動を困難にするため、就職活動に有利な「新卒」の立場を続けるために敢えて留年する「希望留年者」を生み出している。今春、就職未定の新卒者は大学・高校卒などで約20万人とも推計されているが、この推計には希望留年者は含まれていないため、“未就職新卒者”は実質的に20万人以上に上るとみられている。

また、景気低迷が続く中で大企業の採用が落ち込んでいるにもかかわらず、学生は大企業志向が高く、一方で、中小企業は採用意欲が高いにもかかわらず人材が不足しているといった雇用のミスマッチ解消も喫緊の課題といえる。

若者の厳しい雇用情勢に対応するため、すみやかに国を挙げて雇用確保のための成長戦略をはじめ、経済政策や雇用支援策など、全面的に手を打つべきであり、特に、未就職新

卒者の支援策を早急に実施するべきである。

よって、本区議会は政府に対し、以下の項目を強く求めるものである。

記

- 1 大企業を中心とした「新卒優先採用」という雇用慣行や就職活動の早期化を見直し、卒業後3年間は『新卒』扱いにするなど、企業・大学の間で新しいルールを策定すること
- 2 大企業志向を強める学生と人材不足の中小企業を結び付けるための情報提供を行う「政府版中小企業就活応援ナビ」の創設を検討するなど、雇用のミスマッチを解消すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。